

## 株式の状況

(2022年3月31日現在)

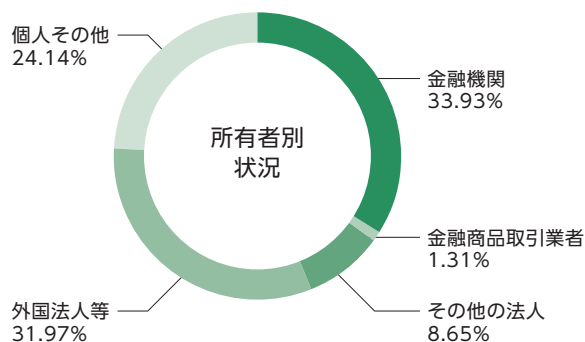
発行可能株式総数	155,673,598株
発行済株式総数	25,000,000株
株主総数	4,849名

## 大株主の状況

株主名	所有株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,177	13.56
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST	1,982	8.46
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) SUB A/C NON TREATY	1,367	5.83
株式会社三井住友銀行	1,122	4.79
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE U.S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS	988	4.21
株式会社三菱UFJ銀行	864	3.69
住友生命保険相互会社	861	3.67
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	787	3.36
日本生命保険相互会社	736	3.14
日本電気株式会社	604	2.58

- 上記のほか自己株式が1,571千株あります。
- 所有株数は千株未満を切り捨てております。
- 持株比率は自己株式を除いて算出し、少数点第3位以下を切り捨てております。

## 株式の分布状況



## 会社概要

(2022年3月31日現在)

商号	株式会社リョーサン
英訳名	Ryosan Company, Limited
本店所在地	東京都千代田区東神田二丁目3番5号
資本金	17,690,508,514円
従業員数	610名(連結:955名)

### 役員

取締役	執行役員
代表取締役	社長執行役員
取締役	執行役員
取締役	執行役員
	執行役員
	執行役員
	執行役員
	執行役員
	執行役員
	執行役員
	執行役員
	執行役員
	執行役員

### 監査等委員

取締役	南部 真也
社外取締役	佐藤 文昭
社外取締役	桑畑 英紀
社外取締役	小川 真人

## 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 毎年 3月31日 期末配当金 毎年 3月31日 中間配当金 毎年 9月30日 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
単元株式数	100株
公告の方法	電子公告とします。 ( <a href="https://www.ryosan.co.jp/jpn/koukoku/">https://www.ryosan.co.jp/jpn/koukoku/</a> ) ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関	〒100-8233東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
各種お問合せ先	〒168-0063東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 0120-782-031 (フリーダイヤル)
証券コード	8140
上場証券取引所	東京証券取引所プライム市場

### 株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出及びご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。

証券会社に口座がないため特別口座を開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお問い合わせください。



RYOSAN

# BUSINESS REPORT

2022年3月期

2021年4月1日 ▶ 2022年3月31日

株式会社リョーサン

証券コード：8140

Electronics  
System  
Coordinator

## 決算のご報告



株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

当連結会計年度（2021年4月1日～2022年3月31日）決算の概要についてご報告申し上げます。

当連結会計年度（2021年4月1日～2022年3月31日）の世界経済は、ワクチン接種の進展や各国政府が実施した各種施策の効果等により、新型コロナウイルス感染の影響が沈静化する好材料があったものの、ロシアのウクライナ軍事侵攻への制裁による資源価格高騰、インフレ高進、さらには急激な金利上昇や円安進行等、下押し圧力が拡大しました。

わが国経済は、海外経済の回復を背景とした輸出増加や製造業全般における設備投資や生産活動が底堅く推移する等、持ち直しの動きだったものの、オミクロン株の感染拡大や資源価格高騰等の影響を受け、回復ペースは鈍化しました。

このようなマクロ環境下、当社が属するエレクトロニクス業界は、半導体や電子部品の供給制約は継続したものの、自動車向けが回復、産業機器向けでは拡大する等、総じて需要は高い水準で推移しました。

当社においては、売上高は自動車や産業機器向けを中心に幅広い分野で伸長したことに加え、新たに商権獲得したビジネスや円安が寄与した他、従前から注力してきた外資系半導体ビジネスや中華圏ローカルビジネスも奏功した結果、2,726億47百万円（前期比24.0%増）となりました。

売上高増加や産業機器向け等の高付加価値製品の販売好調により、営業利益は88億57百万円（前期比91.4%増）、経常利益は80億85百万円（前期比57.8%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は前期に特別利益に計上した政策保有株式売却益等の反動減から、53億59百万円（前期比16.8%増）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等の適用による経営成績への影響は軽微であります。

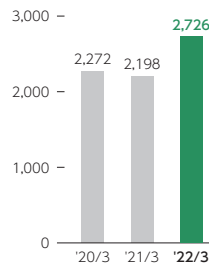
当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要政策の一つと認識すると共に、1株当たり当期純利益の向上に努めています。配当につきましては、連結配当性向50%を目途に実施することを基本方針としています。

当連結会計年度の期末配当金は、1株当たり70円とさせていただきます。この結果、中間配当金を含めました年間配当金は1株当たり120円となります。

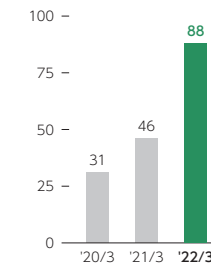
株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご理解を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役 社長執行役員  
稲葉 和彦

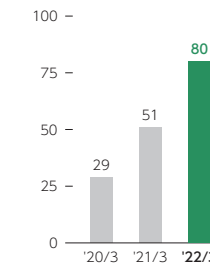
売上高 (億円)



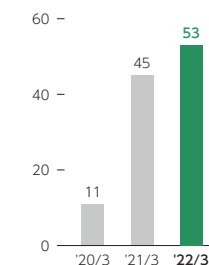
営業利益 (億円)



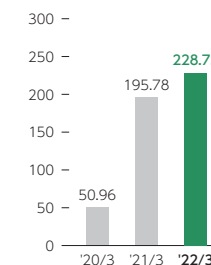
経常利益 (億円)



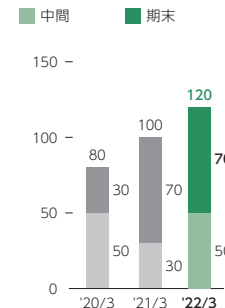
親会社株主に帰属する  
当期純利益 (億円)



1株当たり  
当期純利益 (円)



配当の状況 (円)

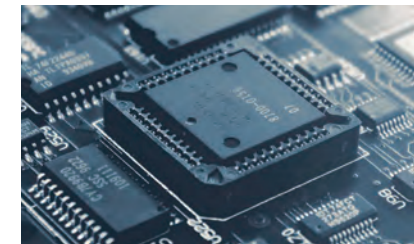


## セグメントの業績概況

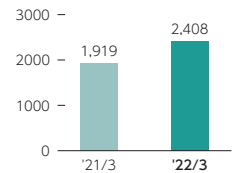
### デバイス事業

売上高構成比 **88.3%**

売上高は、自動車や産業機器向け等の製品を中心に販売が増加したことに加え、商権獲得した新規ビジネスの奏功等もあり、2,408億31百万円（前期比25.5%増）、営業利益は高付加価値製品の販売好調等もあり、75億82百万円（前期比86.8%増）となりました。



売上高 (億円)



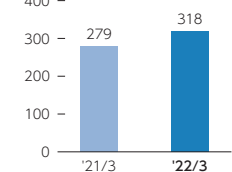
### ソリューション事業

売上高構成比 **11.7%**

設備機器と情報通信向け大型案件が寄与したことに加え、自動車向けビジネスが前期比で伸長したこと等により、売上高は318億16百万円（前期比13.6%増）、営業利益は14億21百万円（前期比98.3%増）となりました。



売上高 (億円)



### 新旧セグメントの対比表

2022年3月期より、報告セグメントを以下の通り変更しました。

旧セグメント		新セグメント	
半導体事業	メモリ・システムLSI・個別半導体	デバイス事業	半導体（メモリ・システムLSI・個別半導体）、電子部品（表示デバイス・機構部品）
電子部品事業	表示デバイス・電源・機構部品		
電子機器事業	システム機器・設備機器	ソリューション事業	IT機器（設備機器・システム機器）、ソリューション（電源・システムソリューション*）

\*従来はシステムソリューションに係る収益は各報告セグメントに含めていました。